



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社

コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 進

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 高田 俊光

TEL 048-825-6079

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,156	8.5	41	—	59	216.2	36	523.4
28年3月期第1四半期	3,830	△2.6	3	△96.1	18	△83.2	5	△91.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 57百万円 (45.8%) 28年3月期第1四半期 39百万円 (△73.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.08	—
28年3月期第1四半期	0.65	—

(注) 平成29年3月期第1四半期の営業利益の対前年同期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第1四半期	13,945		9,474		67.9
28年3月期	14,652		9,472		64.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,474百万円 28年3月期 9,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	8.2	210	△14.9	260	△9.9	170	△1.8	19.14
通期	19,000	12.9	770	16.5	800	14.7	1,380	246.6	155.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成28年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,883,966 株	28年3月期	8,883,966 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	0 株	28年3月期	0 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,883,966 株	28年3月期1Q	8,883,966 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりましたが、為替の円高進行から企業収益の改善に足踏みがみられ、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、金融機関におけるシステム更新や統合案件、マイナンバー制度への対応に向けたシステム投資に加え、ビッグデータ活用など、事業拡大に向けたITの多様化・高度化の本格化などにより、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画のファーストステージの最終年度となる平成28年度第1四半期は、IDC関連サービスや情報セキュリティビジネスなどの商談の積極的な推進を図るとともに、「ビッグデータ」、「AI(人工知能)」及び「FinTech」といったIT技術の進展をまたとない収益基盤拡大の機会と捉え、アライアンス先との連携強化などによる新たなサービス提供への取り組みを推進してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発及び情報処理サービスの増収などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,156百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

利益面では、人件費などの増加があったものの、情報処理サービスにおける利益率の向上などにより、営業利益は41百万円(前年同期比37百万円増)、経常利益は59百万円(同216.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円(同523.4%増)となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向けクラウドサービスや自治体向け窓口業務及び一般法人向けマイナンバー業務のアウトソーシングの増加などにより、売上高は2,220百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は、296百万円(同21.5%増)となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は1,437百万円(前年同期比23.5%増)、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより83百万円(同7.4%減)となりました。

(その他情報サービス)

自治体向け機器導入支援サービスが減少したことなどにより、売上高は401百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は15百万円(前年同期セグメント損失0百万円)となりました。

(システム機器販売)

一般法人向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は96百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益は3百万円(同68.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比808百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比707百万円減少して13,945百万円となりました。

負債合計は、未払費用等のその他流動負債が前連結会計年度末比600百万円、買掛金が216百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比709百万円減少して4,470百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当88百万円による減少の一方、四半期純利益36百万円の計上、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針による影響などにより、前連結会計年度末比2百万円増加して9,474百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加して67.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年7月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が33,442千円、利益剰余金が33,442千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,083	2,877,785
受取手形及び売掛金	2,678,827	1,870,465
有価証券	100,000	100,000
商品	69,717	67,230
仕掛品	134,072	125,538
原材料及び貯蔵品	11,546	16,098
その他	326,330	467,569
貸倒引当金	△798	△731
流動資産合計	6,143,779	5,523,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,389,022	2,338,268
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,012,171	965,592
その他(純額)	571,249	538,341
有形固定資産合計	5,544,959	5,414,717
無形固定資産		
	902,412	854,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,907	1,421,216
その他	700,213	734,195
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	2,061,120	2,151,412
固定資産合計	8,508,492	8,421,113
資産合計	14,652,271	13,945,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,707	520,414
リース債務	356,638	352,493
未払法人税等	166,019	19,499
賞与引当金	—	298,051
受注損失引当金	3,043	17,299
製品保証引当金	30,453	31,378
その他	1,349,319	748,930
流動負債合計	2,642,180	1,988,066
固定負債		
リース債務	878,550	809,837
退職給付に係る負債	1,409,735	1,427,366
長期未払金	180,047	175,894
その他	69,200	69,200
固定負債合計	2,537,532	2,482,298
負債合計	5,179,713	4,470,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,412,711	7,393,582
株主資本合計	9,284,825	9,265,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,384	303,729
退職給付に係る調整累計額	△108,651	△94,719
その他の包括利益累計額合計	187,733	209,010
純資産合計	9,472,558	9,474,707
負債純資産合計	14,652,271	13,945,071

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
売上高	3,830,691	4,156,442
売上原価	3,082,323	3,325,732
売上総利益	748,367	830,710
販売費及び一般管理費	744,695	789,311
営業利益	3,672	41,398
営業外収益		
受取利息	125	88
受取配当金	22,854	24,793
その他	1,227	1,715
営業外収益合計	24,207	26,597
営業外費用		
支払利息	9,176	8,454
持分法による投資損失	—	490
その他	41	39
営業外費用合計	9,217	8,984
経常利益	18,662	59,011
特別損失		
固定資産除却損	354	—
特別損失合計	354	—
税金等調整前四半期純利益	18,308	59,011
法人税、住民税及び事業税	2,169	△1,432
法人税等調整額	10,320	24,175
法人税等合計	12,490	22,743
四半期純利益	5,817	36,268
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,817	36,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,801	7,345
退職給付に係る調整額	13,847	13,931
その他の包括利益合計	33,649	21,277
四半期包括利益	39,466	57,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,466	57,545
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成28年7月29日開催の取締役会において、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

これに伴い、平成29年3月期において、1,214百万円を特別利益に計上する予定であります。